



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安楽亭

コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳 時機

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長

(氏名) 本多 英明

TEL 048-859-0555

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,773	△3.5	333	23.7	258	44.7	289	109.3
22年3月期第2四半期	9,092	△7.0	269	70.7	178	168.6	138	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.51	13.23
22年3月期第2四半期	6.46	6.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	15,277	5,318	34.8	248.17
22年3月期	15,521	5,032	32.4	234.75

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,310百万円 22年3月期 5,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00 ～5.00	0.00 ～5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△6.1	390	23.4	240	76.0	145	—	6.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 21,504,347株 22年3月期 21,504,347株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 106,501株 22年3月期 104,701株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 21,398,848株 22年3月期2Q 21,402,726株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緊急経済対策等を背景に、企業収益は改善が見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、急激な円高・株安傾向等不安定要素もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である外食業界におきましても、消費者の節約志向は引き続き強く、依然として業種・業態を超えた低価格競争の傾向が続いている状況です。

このような状況の中、当社グループは財務体質の改善と利益確保に注力するとともに、何よりも食の「安全・安心」にこだわり、安楽亭グループならではの魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。

また、提供する商品のおいしさの追求に加えて、接客や店舗空間のあり方についても時代に対応した新たなものに変革するために、人材の採用や教育、調理の改善プロジェクト等を鋭意進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高87億73百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益3億33百万円（前年同四半期比23.7%増）、経常利益2億58百万円（前年同四半期比44.7%増）、四半期純利益2億89百万円（前年同四半期比109.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、以下のセグメンテーションに変更しております。

<安楽亭業態>

当第2四半期連結会計期間に1店舗を閉鎖した結果、安楽亭業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は208店舗であります。内訳は直営169店舗、暖簾5店舗、FC34店舗であります。

「安楽亭」では、商品力向上のため、お値打ち和牛店舗を推進しており、現在安楽亭業態の半分以上の店舗がお値打ち和牛実店舗となりました。

販売促進並びに商品開発につきましては、「元気応援!!!夏のパワフルスクラッチフェア」、「安楽亭×戦国BASARA3コラボフェア 大迫力!でかつ焼肉フェア」等、カードを削って商品がその場で当たるキャンペーンやカプコン社人気ゲームタイアップキャンペーン等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

以上の結果、安楽亭業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は74億33百万円となり、セグメント利益は5億13百万円となりました。

<七輪房業態>

七輪房業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は24店舗であります。内訳は直営21店舗、暖簾1店舗、FC2店舗であります。

七輪房業態への業態転換につきましては、現在、消費者の節約志向等のトレンドを踏まえ、転換を一旦停止しております。

販売促進並びに商品開発につきましては、「納涼 夏焼肉」、「韓流焼肉&酒肴」、夏の行楽焼肉セット等セットメニュー・サイドメニューの充実や韓国料理フェア等、七輪房の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は9億73百万円となり、セグメント利益は78百万円となりました。

<その他業態>

その他業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は19店舗であります。内訳は直営9店舗、暖簾3店舗、FC7店舗であります。

なお、その他業態には、「からくに屋（焼肉）」、「TERRA PLATE（焼肉）」、「楽コンセプト（焼肉）」、「まんぼく（焼肉）」、「国産牛カルビ本舗安楽亭（焼肉）」、「和牛カルビ屋（焼肉）」、「V a r i e（ステーキ・ハンバーグ）」、「カフェビーンズ（喫茶）」、「春秋亭（和食）」、「上海菜館（中華）」、「龍饗（中華）」等を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は3億67百万円となり、セグメント損失は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少し、152億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと及び有形固定資産の減価償却等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少し、99億59百万円となりました。これは主に、借入金の減少及び設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が減少したこと等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、53億18百万円となりました。

た。これは主に、四半期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億42百万円の収入となり、前年同四半期に比べ1億2百万円の収入の増加となりました。主な収入の増加要因は、税金等調整前四半期純利益3億20百万円を計上したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の収入となり、前年同四半期に比べ23百万円の収入の減少となりました。主な収入の減少要因は、定期預金の払戻による収入がなかったこと、敷金及び保証金の回収による収入が前年同四半期に比べ18百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億32百万円の支出となり、前年同四半期に比べ85百万円の支出の減少となりました。主な支出の減少要因は、割賦債務の返済による支出が前年同四半期に比べ98百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、9億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、業績予想の修正を平成22年11月10日に公表いたしました。通期の業績につきましては、現時点では平成22年5月14日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等計算規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して当期純損失を計上したため、一部のシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触しております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはローコスト化への経営改革等により、営業利益、経常利益、四半期純利益も黒字化しており、収益力は大幅に改善していること、金融機関と当初の長期返済計画に基づき、返済契約を引き続き期間一年で更新しており、協定書を締結し、引き続き強力な支援をいただいていること、またシンジケートローンの財務制限条項については翌期以降の緩和の合意がとれたこと等の対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。したがって、継続企業の前提に関する注記を行わないと結論付けております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,687	1,032,353
受取手形及び売掛金	234,979	251,878
商品及び製品	117,472	102,486
仕掛品	271	317
原材料及び貯蔵品	282,691	244,521
前払費用	256,251	264,691
繰延税金資産	2,044	2,083
その他	132,470	110,694
貸倒引当金	△1,700	△4,632
流動資産合計	2,003,167	2,004,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,246,701	3,397,834
機械装置及び運搬具(純額)	23,871	26,593
工具、器具及び備品(純額)	97,676	106,296
土地	6,209,820	6,209,820
有形固定資産合計	9,578,070	9,740,545
無形固定資産	100,203	98,035
投資その他の資産		
投資有価証券	56,373	58,130
長期貸付金	935,110	959,319
長期前払費用	38,255	44,628
繰延税金資産	12,085	12,895
敷金及び保証金	3,254,925	3,308,670
その他	59,474	68,845
貸倒引当金	△759,905	△773,770
投資その他の資産合計	3,596,319	3,678,718
固定資産合計	13,274,593	13,517,298
資産合計	15,277,760	15,521,694

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,996	431,000
短期借入金	7,057,796	6,960,419
未払金	231,492	182,035
未払費用	463,738	460,238
未払法人税等	57,436	91,966
未払消費税等	62,927	57,884
賞与引当金	77,000	75,900
割賦未払金	275,064	387,959
設備関係未払金	26,730	18,824
その他	109,807	183,323
流動負債合計	8,760,991	8,849,552
固定負債		
長期借入金	497,208	805,425
繰延税金負債	131,938	131,938
退職給付引当金	119,353	120,700
役員退職慰労引当金	231,215	247,099
長期割賦未払金	147,623	263,443
その他	70,985	71,195
固定負債合計	1,198,323	1,639,802
負債合計	9,959,315	10,489,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,401	2,537,401
利益剰余金	△311,269	△600,414
自己株式	△65,426	△64,679
株主資本合計	5,343,091	5,054,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,845	△31,133
評価・換算差額等合計	△32,845	△31,133
新株予約権	8,200	8,780
純資産合計	5,318,445	5,032,339
負債純資産合計	15,277,760	15,521,694

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,092,745	8,773,445
売上原価	3,277,347	3,157,553
売上総利益	5,815,398	5,615,891
販売費及び一般管理費	5,545,558	5,282,184
営業利益	269,839	333,707
営業外収益		
受取利息	22,781	20,856
受取配当金	640	745
受取地代家賃	10,435	5,522
保証金清算益	6,500	—
その他	20,142	16,546
営業外収益合計	60,500	43,671
営業外費用		
支払利息	136,412	111,382
その他	15,553	7,975
営業外費用合計	151,966	119,357
経常利益	178,374	258,020
特別利益		
貸倒引当金戻入額	929	16,797
賞与引当金戻入額	—	418
受取補償金	31,016	48,176
特別利益合計	31,946	65,392
特別損失		
固定資産除却損	11,380	459
減損損失	23,745	1,907
投資有価証券評価損	—	100
賃貸借契約解約損	—	219
訴訟関連損失	2,202	—
特別損失合計	37,327	2,687
税金等調整前四半期純利益	172,992	320,726
法人税、住民税及び事業税	33,915	30,731
法人税等調整額	913	848
法人税等合計	34,828	31,580
少数株主損益調整前四半期純利益	—	289,145
四半期純利益	138,164	289,145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,992	320,726
減価償却費	275,341	223,219
減損損失	23,745	1,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△929	△16,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,450	1,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,024	△1,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,483	△15,883
受取利息及び受取配当金	△23,422	△21,601
支払利息	136,412	111,382
為替差損益(△は益)	4	5
保証金清算損益(△は益)	△6,500	—
受取補償金	△31,016	△48,176
固定資産除却損	11,380	459
投資有価証券評価損益(△は益)	—	100
賃貸借契約解約損	—	219
訴訟関連損失	2,202	—
売上債権の増減額(△は増加)	34,546	16,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,760	△53,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,016	△32,003
未払金の増減額(△は減少)	29,192	49,499
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,659	5,042
未払費用の増減額(△は減少)	△6,235	3,472
預り金の増減額(△は減少)	△96,258	△61,993
その他	△38,611	△33,234
小計	405,784	449,887
利息及び配当金の受取額	22,294	19,706
利息の支払額	△134,100	△99,595
補償金の受取額	21,000	38,540
訴訟関連損失の支払額	△2,202	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△72,840	△66,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,935	342,052

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,029	△1
定期預金の払戻による収入	86,020	—
有形固定資産の取得による支出	△83,596	△40,883
有形固定資産の除却による支出	—	△382
無形固定資産の取得による支出	△12,671	△16,108
投資有価証券の取得による支出	△54	△55
敷金及び保証金の差入による支出	△433	—
敷金及び保証金の回収による収入	89,717	71,556
貸付金の回収による収入	6,577	12,680
預り保証金の返還による支出	△2,500	△510
預り保証金の受入による収入	510	300
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,996	10,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,545	36,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,000	△21,000
長期借入金の返済による支出	△177,451	△189,841
割賦債務の返済による支出	△319,002	△220,354
自己株式の取得による支出	△657	△747
配当金の支払額	△14	△145
その他	—	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,127	△432,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217,650	△53,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,068	1,029,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	907,418	975,673

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	レストラン 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,366,808	642,999	1,834	67,088	10,632	3,382	9,092,745	—	9,092,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,443,126	429,926	434,398	177,841	38,393	3,523,686	(3,523,686)	—
計	8,366,808	3,086,126	431,761	501,487	188,473	41,775	12,616,432	(3,523,686)	9,092,745
営業利益	194,297	88,518	8,317	7,300	4,558	3,472	306,464	(36,624)	269,839

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ③ 酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ④ 食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑤ 運送事業 …食材等の配送
- ⑥ その他事業 …不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これに伴い、従来の事業の種類別セグメントから、下記の報告セグメントに変更しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「TERRAPLATE(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「まんぼく(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋(焼肉)」、「Varié(ステーキ・ハンバーグ)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,433,293	973,014	367,137	8,773,445	8,773,445	—	8,773,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,433,293	973,014	367,137	8,773,445	8,773,445	—	8,773,445
セグメント利益又は 損失(△)	513,062	78,075	△2,183	588,954	588,954	△255,247	333,707

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、1店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,907千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。